

2014.6.16 (月)

セメント新聞

がれき処分で講習会

土木学会東北支部

久田教授らの講演5件

土木学会東北支部は7月18日、仙台市情報・産業プラザで「がれき処分講習会」を開く。がれきの処分と有効利用に関する調査研究小委員会(委員長・久田真東北大学大学院教授)が約2年間活動してきた成果を報告するもので定員120人。5月に東京・四谷の土木学会講堂で行った報告会に続くもの。

宮城県における災害廃棄物処理(仮題)と題して、東出納局の佐々木源次長が特別講演するほか、東日本大震災における災害廃棄物の実態(丸屋剛幹事、大成建設)、東日本大震災における災害廃棄物処理の実態(椎名貴快委員、西松建設)、処理された災害廃棄物の品質と処理過程(渡邊賢三委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)、災害廃棄物の利活用(北辻政文委員、鹿島)など5件の講演が予定されている。問い合わせ、参加申し込みは東北支部(TEL022・222・0006)まで。

再利用に成果と課題

がれき処理コンソーシアムがシンポジウムを開く

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(略称「がれき処理コンソーシアム」、久田真代表)は6日、仙台市のハーネル仙台で第3回総会とシンポジウムを開いた。宮城県と岩手県の担当者が、がれき処理終了までの経緯と今後の資材化がれき利活用の計画などを報告した。地盤工学学会の代表者が「災害廃棄物由来の復興資材等への利用のあり方」について提言。国立環境研究所の所員は、放射性の懸念がある資材の考え方を提示し、除染・廃棄物技術協議会がこれまでの活動成果を紹介した。

シンポジウムでは、佐々木源宮城県出納局長(前環境生活部長)と、佐々木健司岩手県環境生活部災害廃棄物対策課長が、各県のがれき処理収束までの経緯を報告。大震災および津波により発生した災害廃棄物の量は宮城県で約1800万ト(県内で発生する廃棄物の23年分)、岩手県では約584万ト(13年分)に達した。宮城県では8ブロックに焼却炉を設置する一方、1都6県に広域処理(約33万ト)を依頼。処理を促進する」とともに、建設資材へのリサイクルを推進し、港の埋立に約80万㎡、仙台湾南部海岸の堤防復旧に約20万㎡利用した。さらに山元町の再生土砂約60万トを福島・新地町の

リアル)、拠点形成(宮城大学、東北大学)の3検討部会に再編して第2期活動をスタートさせた。また、第1期活動の成果として、過去2年間にフィールド実験などをを行い、がれきの利活用に つながる技術情報を適用事例集(18件の会員保有技術)としてまとめ、配布した。

シンポジウムでは、佐々木源宮城県出納局長(前環境生活部長)と、佐々木健司岩手県環境生活部災害廃棄物対策課長が、各県のがれき処理収束までの経緯を報告。大震災および津波により発生した災害廃棄物の量は宮城県で約1800万ト(県内で発生する廃棄物の23年分)、岩手県では約584万ト(13年分)に達した。宮城県では8ブロックに焼却炉を設置する一方、1都6県に広域処理(約33万ト)を依頼。処理を促進する」とともに、建設資材へのリサイクルを推進し、港の埋立に約80万㎡、仙台湾南部海岸の堤防復旧に約20万㎡利用した。さらに山元町の再生土砂約60万トを福島・新地町の

県道復旧に使用すること。昨年、両県が合意している。岩手県はリサイクルを重視した処理フローと、県内外のセメント工場を処理拠点にする方針を掲げ、再生資材は公営住宅の造成や防潮堤建設などに利用してきた。現在は災害廃棄物仮置場の土壌汚染調査を随時行い、土地を所有者に返還する作業を進めている。

地盤工学学会復興資材提言委員会の勝見武京都大学大学院教授は、3月にまとめた「災害からの復興における社会基盤への復興資材等の利用のあり方」に関する提言を解説。さらに現在、「災害廃棄物から再生された復興資材の有効活用ガイドライン」(案)を作成中で、近く公表する予定だ。

佐藤和郎除染・廃棄物技術協議会代表理事(大成建設、環境本部技師長)は、放射性物質の除染、それに伴い発生する放射性物質を含む廃棄物の処理、輸送および処分に関する技術開発を目的に11年11月に設立された。東京電力が発起人となり、三菱総合研究所が事務局をつとめる。一般会員は大手セネコンを中心に94社で構成。この間に「除染効果確認のための放射線測定手引書」を作成・公開したほか、会員40社の技術(95件)を登録。12年から福島市内でシンポジウムも開催している。

第2期活動で、がれき利活用検討部会はコンクリートがれき、焼却灰、土砂の利活用推進(資材化された未利用材の利活用促進等)と、福島県でのがれき処理推進の技術支援(プレキャストコンクリートを活用した保管容器など)を管掌。未利用資源有効利用検討部会は地場企業が産出する未利用資源の利活用の推進とJIS等の基準を満足しない材料の有効利用技術の開発を担当する。対策資源ごとに6WGで活動し、4団体36社が参加。

拠点形成検討部会は、資材化され、利活用されがれきの長期品質評価の枠組み検討と、他地域への情報発信および資源循環に関する技術拠点形成を検討する。来年3月中旬に仙台市で開催される国連防災世界会議への協力要請を受けており、リカバリーマネジメントということで「あの日から土木技術者がしたことをテーマに、話題を提供するよう求められている。同コンソーシアムの取り組みを国内外に情報発信する好機と捉え、積極的に参加する方針だ。

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ



久田真代表

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ

久田真代表は、がれき処理が完了したことを踏まえ、がれき利活用(幹事・鹿島、昭和コンクリート工業)、未利用資源有効利用(日本製紙、三菱マテ